

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自2022年7月1日 至2022年9月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 吳 文偉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 木下 美里
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 木下 美里
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高	(千円)	2,122,362	1,867,313	2,543,295
経常利益又は経常損失()	(千円)	70,321	7,909	4,261
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失()	(千円)	46,494	8,608	21,518
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	70,575	79,422	17,678
純資産額	(千円)	1,685,285	1,692,390	1,631,908
総資産額	(千円)	3,061,481	2,998,197	3,062,350
1株当たり四半期純利益又は当期純損失()	(円)	2.42	0.45	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.0	56.4	53.3

回次		第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.41	3.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第44期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）1. 収益認識に関する会計基準等」をご参照ください。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の登場等により一時活動制限が強化されたものの、ワクチン接種等の感染症対策の進展や行動制限の緩和などにより経済活動は持ち直し基調で推移しております。一方で、オミクロン株感染再拡大により中国においては一部地域でゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限が実施されたことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受け欧州各国がロシアへの経済・金融制裁を発動するなど、世界経済が我が国に与える影響は引き続き先行き不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,867百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益64百万円）、経常損失7百万円（前年同四半期は経常利益70百万円）、税金等調整前四半期純利益25百万円（前年同四半期比61.5%減）、法人税等16百万円を含め親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

（不動産販売事業）

当第3四半期連結会計期間において三郷の開発用地を売却したこと等から、売上高は871百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は46百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は比較的安定しており、売上高は434百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は102百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で対前年同期比で売上は若干の減少したものの、積極的に経費節減を進めたことから営業利益は改善し、売上高は306百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

（不動産仲介事業）

中国においてロックダウン政策が採られていることに伴い対前年同期比で売上、営業利益ともに大きく減少し、売上高は269百万円（前年同四半期比39.3%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比71.5%減）となりました。

（投資事業）

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の鈍化に伴い投資を抑制していることから、売上高、営業損失ともに発生はありませんでした（前年同四半期は売上高2百万円、営業利益1百万円）。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、2,998百万円となりました。これは主に販売用不動産が225百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、1,305百万円となりました。これは主に未払金が150百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、1,692百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加70百万円の計上によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第3四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同 四半期比 (%)
	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	
投資用マンション(千円)	36,434	-	-
戸建(千円)	175,762	264,700	150.6
その他(千円)	795,391	700,006	88.0
合計(千円)	1,007,588	964,707	95.7

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同 四半期比 (%)
	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	
不動産販売事業(千円)	954,402	871,378	91.3
不動産管理事業(千円)	421,415	434,768	103.2
不動産賃貸事業(千円)	315,379	295,232	93.6
不動産仲介事業(千円)	428,848	265,933	62.0
投資事業(千円)	2,316	-	-
合計(千円)	2,122,362	1,867,313	88.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(7)主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,308,200	19,308,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	19,308,200	19,308,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	19,308,200	-	1,992,968	-	185,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,223,600	192,236	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,308,200	-	-
総株主の議決権	-	192,236	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ASIAN STAR	神奈川県横浜市西 区 高島二丁目6番 32号	83,200	-	83,200	0.43
計	-	83,200	-	83,200	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	東 和雄	2022年6月28日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	呉 文偉	2022年5月2日
取締役	代表取締役社長	東 和雄	2022年5月2日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,461	1,662,157
受取手形及び売掛金	79,539	77,153
商品及び製品	5,247	4,209
販売用不動産	1,927,941	1,702,722
仕掛販売用不動産	1,198,538	1,249,681
原材料及び貯蔵品	1,720	2,049
その他	236,799	151,994
貸倒引当金	6,232	10,652
流動資産合計	1,874,015	1,839,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,287	31,478
減価償却累計額	18,360	20,289
建物及び構築物(純額)	13,926	11,189
車両運搬具	11,666	18,691
減価償却累計額	8,007	9,659
車両運搬具(純額)	3,659	9,032
工具、器具及び備品	38,132	38,438
減価償却累計額	29,219	32,172
工具、器具及び備品(純額)	8,912	6,266
土地	-	-
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	26,498	26,487
無形固定資産		
のれん	221,299	253,263
その他	31,008	25,378
無形固定資産合計	252,308	278,641
投資その他の資産		
投資有価証券	72,668	-
関係会社株式	-	29,891
繰延税金資産	11,455	6,403
投資不動産	1,000,687	1,000,687
減価償却累計額	301,910	311,133
投資不動産(純額)	1,698,777	1,689,554
その他	128,067	129,342
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	909,528	853,750
固定資産合計	1,188,334	1,158,880
資産合計	3,062,350	2,998,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,485	47,751
短期借入金	1 64,833	1 129,200
1年内返済予定の長期借入金	1 59,539	1 57,534
未払金	199,752	49,635
前受金	121,299	121,038
未払法人税等	46,890	5,447
預り金	226,322	250,435
その他	32,118	22,123
流動負債合計	777,242	683,165
固定負債		
長期借入金	1 375,920	1 331,116
退職給付に係る負債	28,257	37,345
長期預り保証金	244,293	250,098
繰延税金負債	4,728	4,080
固定負債合計	653,200	622,640
負債合計	1,430,442	1,305,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	458,794	468,771
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,619,659	1,609,682
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,748	82,563
その他の包括利益累計額合計	11,748	82,563
新株予約権	500	145
純資産合計	1,631,908	1,692,390
負債純資産合計	3,062,350	2,998,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,122,362	1,867,313
売上原価	1,465,336	1,297,957
売上総利益	657,026	569,355
販売費及び一般管理費	592,235	571,947
営業利益又は営業損失()	64,790	2,592
営業外収益		
受取利息	3,132	1,357
受取配当金	402	-
業務受託手数料	1,200	-
補助金収入	5,731	10,871
持分法による投資利益	-	20
その他	4,840	5,810
営業外収益合計	15,308	18,059
営業外費用		
支払利息	5,389	10,192
支払手数料	1,070	-
為替差損	3,120	10,885
その他	196	2,298
営業外費用合計	9,777	23,377
経常利益又は経常損失()	70,321	7,909
特別利益		
違約金収入	-	34,907
新株予約権戻入益	-	355
持分変動利益	-	645
特別利益合計	-	35,907
特別損失		
固定資産除却損	1,247	-
減損損失	-	2,424
投資有価証券売却損	2,582	-
特別損失合計	3,830	2,424
税金等調整前四半期純利益	66,490	25,573
法人税、住民税及び事業税	42,487	3,920
法人税等調整額	22,490	13,045
法人税等合計	19,996	16,965
四半期純利益	46,494	8,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,494	8,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	46,494	8,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,588	-
為替換算調整勘定	21,492	70,814
その他の包括利益合計	24,081	70,814
四半期包括利益	70,575	79,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,575	79,422
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資を行ったことにより連結子会社であった株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSを連結子会社から持分法適用会社へ変更しています。

当第3四半期連結会計期間においてASIAN STAR LIFE CREATION株式会社を設立いたしました。重要性が乏しいため、持分法非適用会社としております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、不動産売買仲介事業に係る売上については、不動産売買契約時に収益認識しておりましたが、売買仲介案件の物件引渡時に収益認識する方法に変更しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識しておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,627千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,323千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,584千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,567千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
預金	10,000千円	10,000千円
販売用不動産	644,036	688,342
仕掛販売用不動産	156,266	194,529
投資不動産	68,986	68,018
合計	879,289	960,890

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
借入金	436,659千円	457,850千円
(短期借入金)	(61,200)	(129,200)
(1年内返済予定の長期借入金)	(59,539)	(57,534)
(長期借入金)	(315,920)	(271,116)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	33,874千円	31,483千円
のれんの償却額	8,964	20,451

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	954,402	421,415	315,379	428,848	2,316	2,122,362	-	2,122,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11,090	15,272	-	26,363	26,363	-
計	954,402	421,415	326,470	444,120	2,316	2,148,726	26,363	2,122,362
セグメント利益 又は損失()	44,643	103,662	62,956	114,991	1,886	328,141	263,350	64,790

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 263,350千円は、セグメント間取引消去 26,363千円、各セグメントに配分していない全社費用 236,987千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	871,378	434,768	295,232	265,933	-	1,867,313	-	1,867,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11,047	3,482	-	14,529	14,529	-
計	871,378	434,768	306,279	269,415	-	1,881,843	14,529	1,867,313
セグメント利益 又は損失()	46,059	102,830	66,107	32,807	-	247,804	250,396	2,592

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 250,396千円は、セグメント間取引消去 14,529千円、各セグメントに配分していない全社費用 235,866千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の不動産販売事業の売上高は26,953千円、セグメント利益は3,002千円減少し、不動産仲介事業の売上高並びにセグメント利益は6,325千円増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	871,378	264,181	12,524	168,941	-	1,317,027
中国	-	170,586	-	96,991	-	267,578
小計	871,378	434,768	12,524	265,933	-	1,584,605
その他の収益						
日本	-	-	277,486	-	-	277,486
中国	-	-	5,221	-	-	5,221
小計	-	-	282,707	-	-	282,707
外部顧客への 売上高	871,378	434,768	295,232	265,933	-	1,867,313

(注) 地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円42銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	46,494	8,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	46,494	8,608
普通株式の期中平均株式数(株)	19,225,000	19,225,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社 ASIAN STAR
取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 平 澤 優
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。